

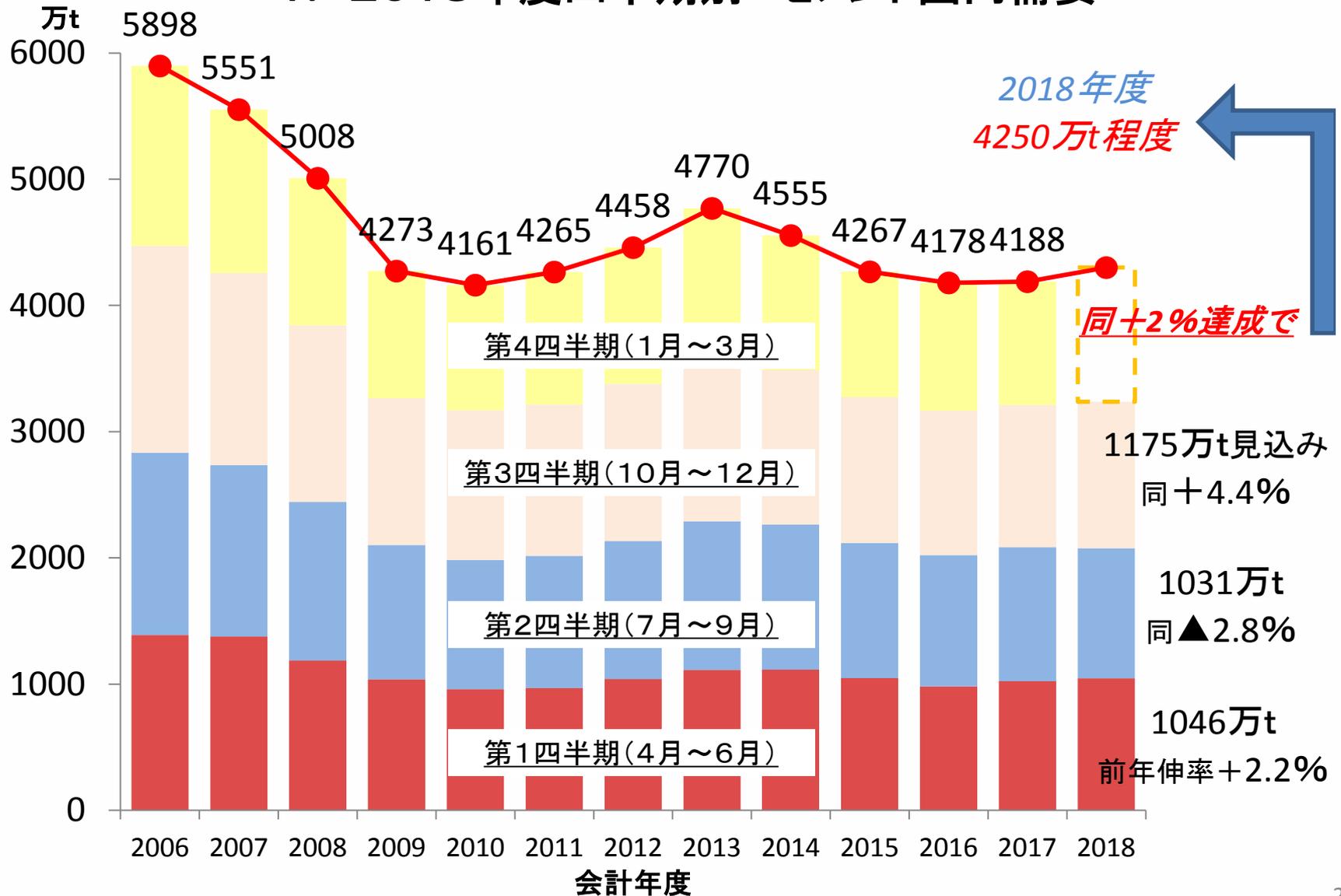
最近の需要動向について

2019年1月25日 重工業研究会

1. 2018年度四半期別 セメント国内需要
2. 2018年4月～12月累計 地区別セメント販売
3. 2018年4月～12月累計 セメント国内需要増加の背景
4. 中期的なセメント国内需要を決める要因

流通委員会 委員長 大西 利彦

1. 2018年度四半期別 セメント国内需要



2. 2018年4月～12月累計 地区別セメント販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸率(%)	主な背景
北海道	162	5.0	▲5.3	札幌の建築工事や災害復旧工事が終了
東北	321	9.9	▲2.2	復興工事がピークアウト
関東一区	766	23.6	+5.1	東京の再開発工事やオリンピック関連工事など堅調
関東二区	282	8.7	▲5.6	群馬のハッ場ダム向けはほぼ終了
北陸	177	5.5	+20.2	福井の北陸新幹線関連工事など好調
東海	373	11.5	+7.4	愛知のリニア関連、火力発電所増設など堅調
近畿	411	12.7	▲0.3	民間工事不振
四国	113	3.5	▲2.5	公共工事不振
中国	182	5.6	▲5.3	公共工事不振
九州	381	11.7	+1.7	熊本の災害復旧工事堅調
沖縄	75	2.3	▲4.4	公共・民間工事とも一定水準維持
計	3,243	100.0	+1.5	
内需(含輸入)見込	3,252		+1.3	

3. 2018年4月～12月累計 セメント国内需要増加の背景

セメント官需

(前年伸率見込み±0%)

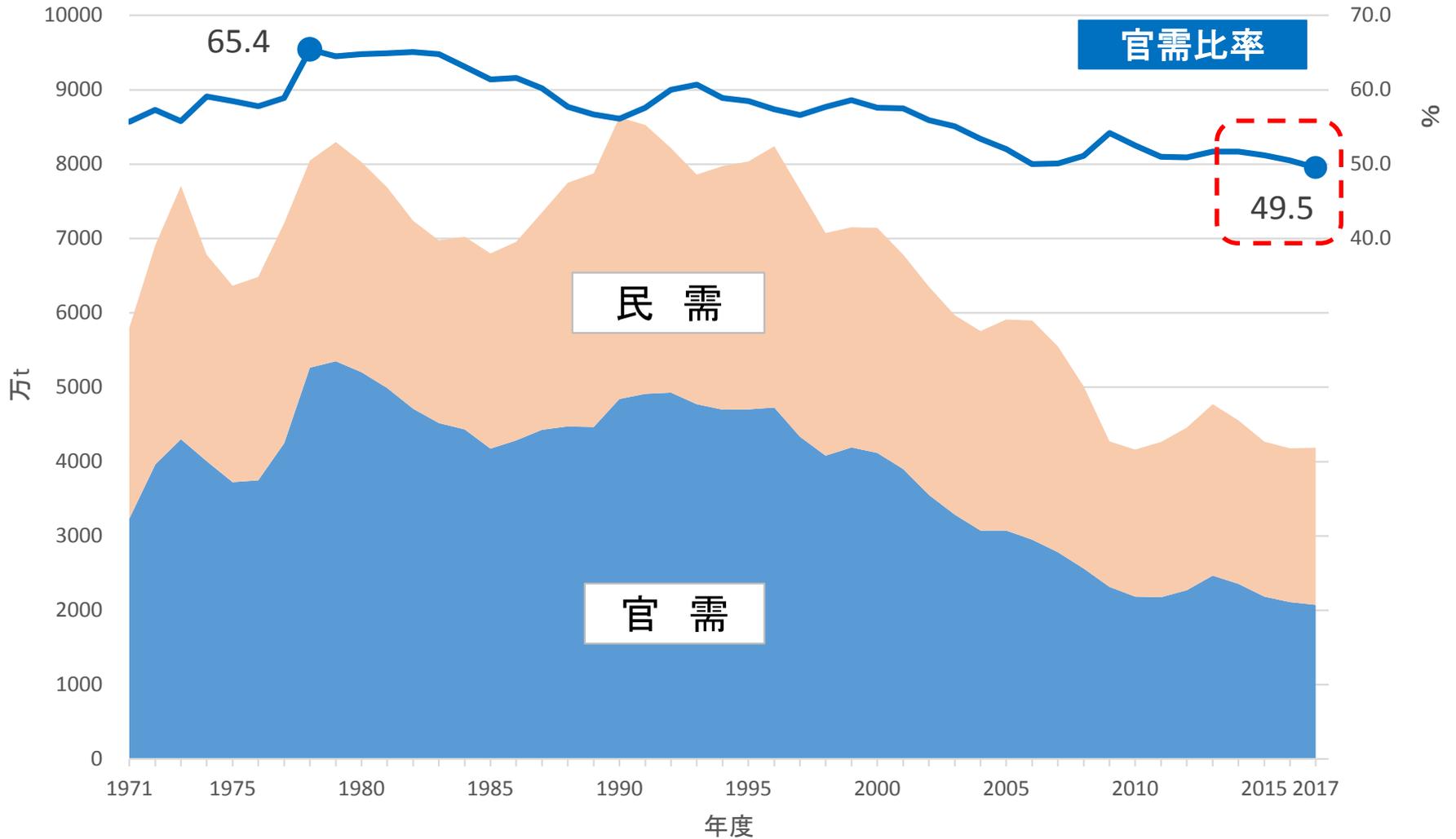
- 北陸地区の新幹線延伸工事や、九州地区の災害復旧工事などは堅調。
- 一方、建設労働者の人手不足による工期長期化と、労務単価上昇で工事量が圧縮されている。

セメント民需

(前年伸率見込み+3%)

- 関東一区の首都圏を中心にオリンピック関連工事や再開発工事が堅調。
- 東海地区のリニア関連工事や火力発電所増設工事が堅調。

セメント官需と民需の推移



(参考データ)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1971	3231	55.7	2570	5801
1972	3960	57.3	2951	6911
1973	4302	55.8	3408	7710
1974	4008	59.1	2774	6782
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
1978	5264	65.4	2785	8049
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1995	4702	58.5	3336	8038
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値 6

4. 中期的なセメント国内需要を決める要因

プラス要因

- 現在、人手不足や建設コスト増等の中で、首都圏では2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事が集中している。一方で手控えられている工事もあると思われ、こうした物件が着手される期待がある。
- リニア中央新幹線の工事が着手されており、沿線地域での直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 政府は2018～2020年度の3年間で老朽インフラの集中補修期間としているが、この分野の投資は堅調に推移する見込みがある。
- 2025年大阪万博開催を控え、直接・間接の建設投資が見込まれる。

マイナス要因

- 建設労働者の人手不足は解消されず、工期長期化や工事停滞が続く懸念もある。
- 政府は本格的な景気回復後に財政再建の必要から、公共事業費を削減する懸念がある。